

**発表 2014年**  
**文書情報マネジメント市場調査**  
**エンドユーザー動向調査編**  
**—文書管理システムの導入予定や国税関係書類の要件緩和の効果など—**

2014年8月19日

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(理事長:高橋通彦 略称:JIIMA)は、56年にわたり文書情報マネジメントの普及啓発に努めてきた、国内唯一の公益法人です。

この間、マイクロフィルムの普及からスタートした活動は時代の変遷とともに変化し、現在では紙から電子の社会をめざし「文書情報マネジメントの普及啓発」のため様々な公益活動を重ねております。その一環としてJIIMAでは我が国の文書情報マネジメント関連の市場動向調査を実施しています。

本日発表する2014年エンドユーザー動向調査は、日経リサーチのweb調査システムによって企業に所属し情報システムやITに関与しているビジネスマンの中から、電子帳簿保存法やe文書法の基礎知識のある300名を選択し、アンケート調査したものです。回答者の構成は文書管理関係者、内部統制関係者、財務経理関係者がそれぞれ30%(計90%)、また文書管理システム導入ユーザーが50%、未導入ユーザーも50%となっています。また過去3年間の調査との比較分析も行っています。

**(1)震災前・後の文書情報マネジメントに対する意識の変化(関連質問数 9)**

東日本大震災から4年目に入り、意識の変化は落ち着きを見せ、具体的な取り組みを実行/予定しているが17%(対前年+3%)、認識が高まったを加えると64%(+5%)と、着実に増加している。

**(2)文書情報マネジメント関連システムの導入予定(関連質問数 20)**

昨年と同様に40%強のユーザが新規導入または拡張を予定している。逆に予定なし回答は33%で前年比18%も低下している。導入目的については、昨年同様に効率改善51%、コンプライアンス48%が上位であるが、顧客サービス改善が21%(+8%)に対してコスト削減が40%(-8%)に低下している。また導入/拡張予定システムの用途・機能については、書類の保存管理、セキュリティ確保、アクセスコントロールが例年上位であるが、本年調査では「電子メールとの統合」が急伸している。

**(3)国税関係書類のスキャナ保存の課題と要件緩和の効果(関連質問数 20)**

スキャナ保存を普及させるための課題として「法律が難しい」「電子化要件が厳しい」「税務署への申請が大変」など制度面の課題を指摘した回答が26~42%に達するなど高止まりしている。要件が緩和された場合の対応については、

- ①3万円未満の領収書などに限る規制が撤廃された場合50%が、
  - ②電子署名に代わってIDとPWによる本人確認が認められた場合は47%が、
  - ③電子帳簿保存法の承認を受けている前提条件が撤廃された場合は52%が、
  - ④速やかに入力する期限1週間が1ヶ月に延長された場合35%が、
  - ⑤スキャン24時間以内に必要なタイムスタンプや電子署名が1週間に延長の場合は31%が、
- 国税関係書類のスキャナ保存を検討するとの前向きな回答であった。国税関係の要件緩和による電子化の普及効果は極めて大きいと推定される。

本年調査から米国のようにスマートフォンや携帯端末で領収書等の記録が認められた場合の対応について調査したところ、43%が前向きに検討すると答えた。潜在重要は高いと思われる。

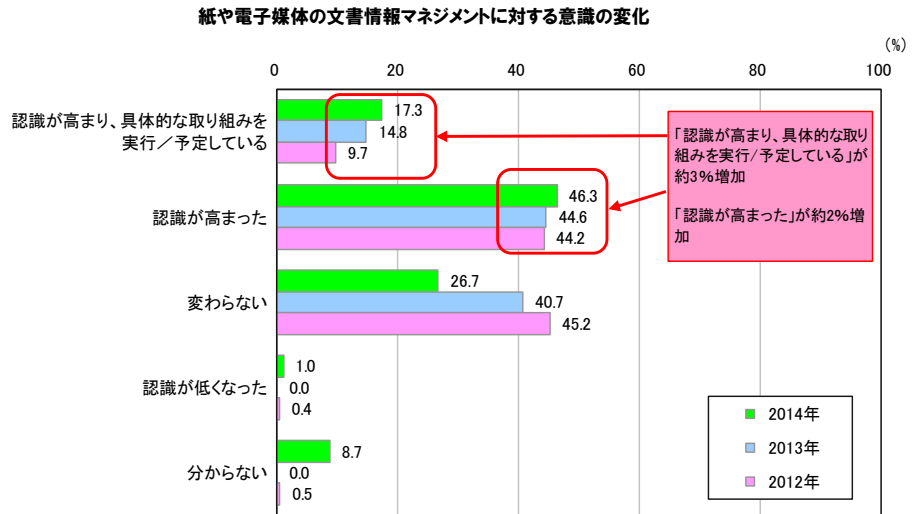
この調査報告書は、電子版を50,000円で有償配布致します。お申込みはJIIMAホームページよりお願いいたします。

**本件のお問い合わせは、下記にお願い致します。**

JIIMA 専務理事 長濱 E-mail [nagahama@jiima.or.jp](mailto:nagahama@jiima.or.jp) TEL. 03-5821-7351

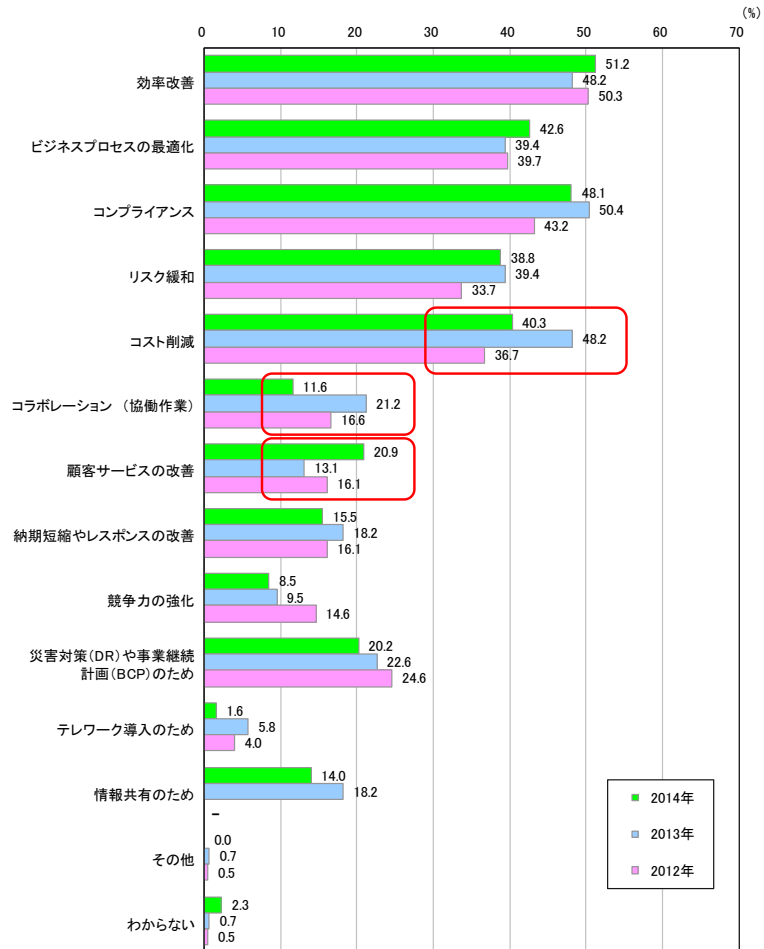
# 調査結果の抜粋

## 1. 震災前・後の文書情報マネジメントに対する意識の変化



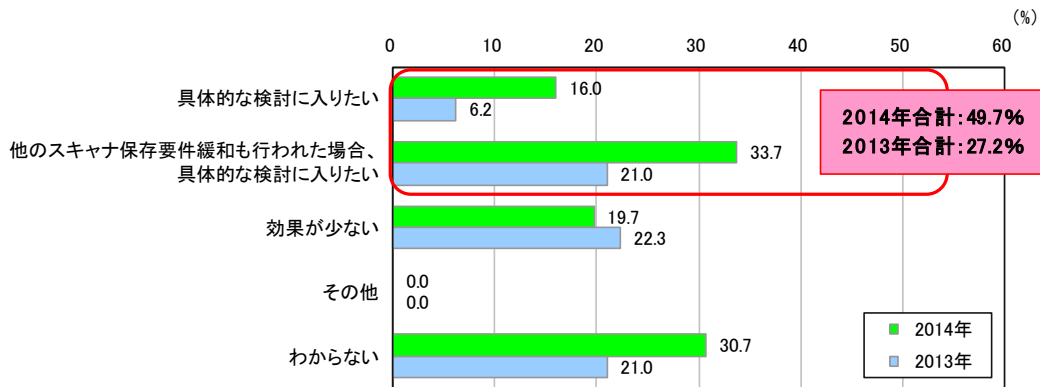
## 2. 文書情報マネジメント関連システムの導入予定

新規導入・拡張を予定されている文書情報マネジメントに関連したシステムの導入目的 (%)

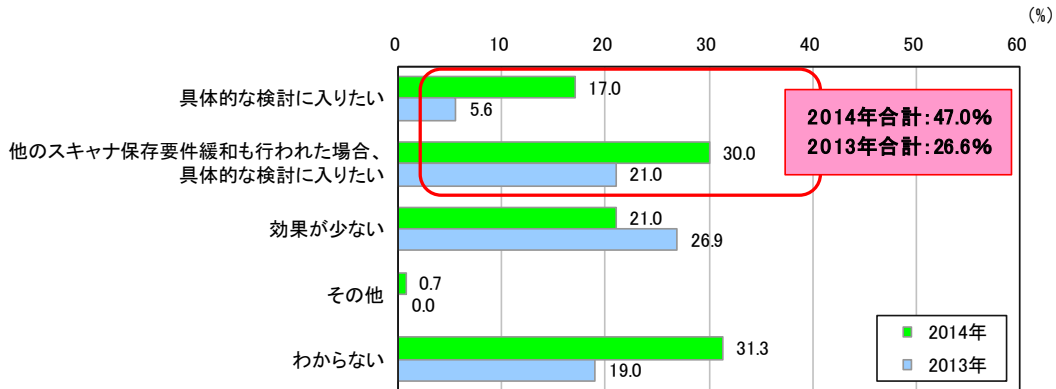


### 3. 国税関係書類のスキヤナ保存要件 緩和の効果

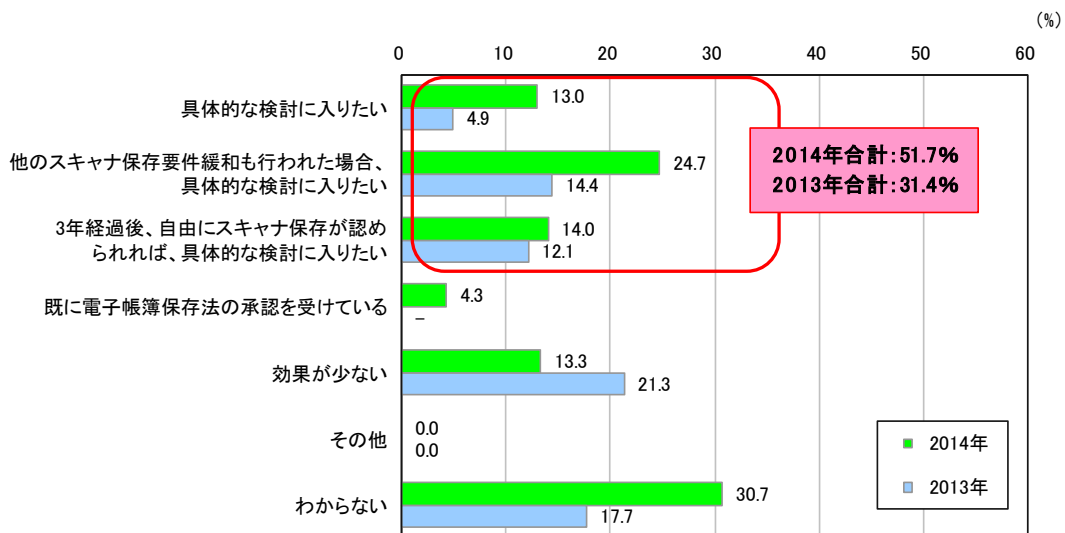
#### (1) 「3万円未満の領収書などに限る」規制が撤廃された場合



#### (2) 電子署名に代わってIDとPWによる本人確認が認められた場合



#### (3) 税務署から電子帳簿保存法の承認を得ている前提条件が撤廃された場合



以上



プリントしてFAXで  
お申し込みください。

# FAX 03-5821-7354



## ガイドライン・調査報告書 購入申込書

以下の項目にご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。

No	参 考 書 名	冊 数	金 額

**合計金額**

送付先 住 所	<input type="checkbox"/> 会社    どちらかに✓を <input type="checkbox"/> 自宅    入れてください	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	都 道 府 県	市 町 区 村
	ビル・マンション名も必ずご記入ください。			
フリガナ お名前	ご自宅 TEL	-	-	
	ご自宅 FAX	-	-	
会社名	該当する方に○をしてください。 会員割引は社名の記載がある場合のみ適用されます。 ※会社が会員の場合は個人購入でも会員割引が適用されます。			
	会 員		一 般	
部署名	勤務先 TEL	-	-	
	勤務先 FAX	-	-	
ご連絡 Eメール アドレス	@			
(-)ハイフン ( )アンダーバー (´)チルダなどの記号は分かりやすくご記入ください。				
通信欄				

- 税別表示の販売品には別途消費税をご負担いただきます。
- 発送の際に、請求書を同封させていただきますので、請求書記載の指定口座までお振り込みください。
- ご登録いただきました住所・Eメールアドレスなどに、事務連絡の他、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 から各種ご案内させていただく場合があります。それ以外の目的で使用することはありません。